

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第92期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月	第92期 平成24年3月
売上高 (百万円)	77,691	71,137	46,802	41,828	38,806
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,450	629	63	726	258
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	339	2,867	1,202	494	604
包括利益 (百万円)	-	-	-	67	530
純資産額 (百万円)	16,530	12,070	11,540	11,506	10,867
総資産額 (百万円)	40,144	34,148	28,098	26,822	31,419
1株当たり純資産額 (円)	617.04	450.67	431.06	429.90	406.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12.65	107.05	44.89	18.46	22.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	35.3	41.1	42.9	34.6
自己資本利益率 (%)	2.0	20.1	10.2	4.3	5.4
株価収益率 (倍)	18.1	-	-	8.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93	2,928	2,950	6	340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,364	1,210	555	489	1,155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	683	1,334	80	161	2,779
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,425	5,348	2,887	2,205	3,519
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	330 (43)	328 (46)	270 (50)	262 (50)	319 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期、第90期及び第92期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月	第92期 平成24年3月
売上高 (百万円)	73,035	66,321	44,162	38,616	34,943
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	976	426	115	572	207
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	44	2,965	1,296	413	874
資本金 (百万円)	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
発行済株式総数 (株)	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592
純資産額 (百万円)	15,336	11,030	10,353	10,341	9,446
総資産額 (百万円)	38,474	32,154	26,199	24,920	28,709
1株当たり純資産額 (円)	572.48	411.84	386.72	386.37	352.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	3.75 ( - )	3.75 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.67	110.69	48.42	15.46	32.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	34.3	39.5	41.5	32.9
自己資本利益率 (%)	0.3	22.5	12.1	4.0	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.8	-
配当性向 (%)	-	-	-	24.3	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	241 (40)	229 (42)	213 (44)	205 (44)	196 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第88期、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期、第89期、第90期及び第92期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 第88期、第89期、及び第90期の配当性向は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。第92期の配当性向は、当期純損失であり、また、配当を実施しないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

- 昭和22年7月 連合軍総司令部覚書により、三井物産株式会社は解散を命ぜられたため、同社機械部門営業各課並びに貿易部門関係者を主体として昭和22年11月27日当社が設立されました。
- 昭和22年11月 極東貿易株式会社(資本金500万円、本店 東京都千代田区丸の内2丁目2番地)の商号をもって設立し、機械専門の商社として事業を開始。
- 昭和23年1月 札幌支店を設置。
- 昭和24年1月 大阪支店を設置。
- 昭和26年1月 名古屋、福岡の各支店を設置。
- 昭和31年4月 ニューヨークに、子会社として現地法人Far East Mercantile Corp.を設立。
- 昭和33年10月 フランクフルトに、子会社として現地法人Far East Mercantile GmbHを設立。
- 昭和35年11月 子会社Far East Mercantile GmbHをデュッセルドルフに移転。
- 昭和39年10月 ロンドン支店を設置。
- 昭和40年10月 本店を、東京都千代田区大手町2丁目4番地に移転。(なお、本店所在地は昭和45年1月住居表示の実施により、東京都千代田区大手町2丁目2番1号と変更。)
- 昭和45年9月 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立し、電子機器の製造およびソフトウェア開発を開始。
- 昭和51年1月 仙台支店を設置。
- 昭和57年4月 広島支店を設置。
- 昭和59年9月 子会社のFar East Mercantile Corp.の商号を「KBK Inc」と改称。
- 昭和59年10月 子会社のFar East Mercantile GmbHの商号を「Kyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbH」と改称。
- 昭和62年3月 東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
- 平成6年9月 台北支店を設置。
- 平成9年5月 上海に、子会社として現地法人極東貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
- 平成15年12月 ロンドン支店を廃止し、子会社のKyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbHと統合の上、商号を「KBK Europe GmbH」と改称。
- 平成17年6月 子会社として「KBKフロンティア株式会社」を設立。(平成22年10月に清算終了)
- 平成18年6月 子会社として「KBKオフィスワークス株式会社」を設立。(平成22年9月に清算終了)
- 平成20年4月 子会社として「Kyokuto Trading(India) Private Limited」を設立。
- 平成21年4月 子会社として「KBKスチールプロダクツ株式会社」を設立。
- 平成21年4月 子会社として「3 DDS名古屋有限責任事業組合」を設立。(平成23年3月に清算終了)
- 平成23年1月 「株式会社ゼットアールシー・ジャパン」の全株式を取得し子会社化。
- 平成23年3月 子会社として「KBK do Brasil Comercio de Máquinas Ltda.」を設立。
- 平成23年11月 「サンコースプリング株式会社」の全株式を取得し子会社化。

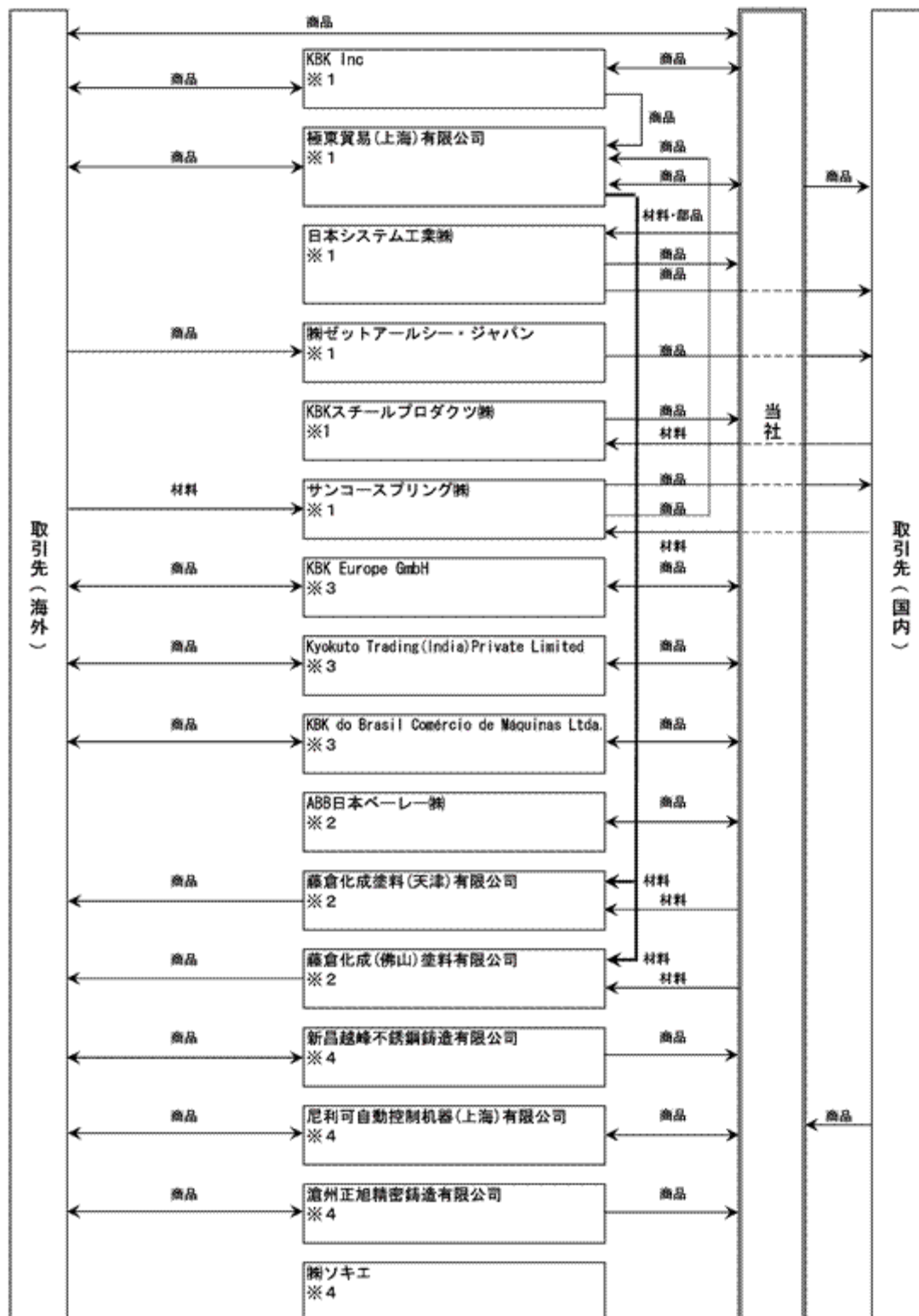
### 3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社9社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。		
電子・制御システム 関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。子会社・関連会社において、電子機器の製造、各種ソフトウェア技術・修理サービスの提供、また火力発電所向等の自動制御装置及び、同機器を設計、製作しております。	国内	日本システム工業株式会社（連結子会社） ABB日本ベレー株式会社 （持分法適用会社）
産業素材関連 部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売しております。国内の子会社において、重防食塗料の販売、スチールベルト・各種ばねの製造・販売を行っており、また、海外の子会社では、輸出入業、外国間取引を行い、主に米国、中国において、当社の輸出入取引の一部、または独自に地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っております。海外の関連会社では中国内で塗料等の製造・販売を行っております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン （連結子会社） KBKスチールプロダクツ株式会社 （連結子会社） サンコースプリング株式会社 （連結子会社）
		海外	KBK Inc（連結子会社） 極東貿易（上海）有限公司（連結子会社） 藤倉化成塗料（天津）有限公司 （持分法適用会社） 藤倉化成（佛山）塗料有限公司 （持分法適用会社）



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社
- 4 持分法非適用関連会社
- 5 上海藤倉化成塗料有限公司につきましては、事業開始に向けて準備中のため、事業の系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本システム工業株式会社	東京都千代田区	50	電子・制御シ ステム関連部 門	100.0 ( )	当社より材料・部品を仕入 れ、主として当社を通して国 内取引先に販売してありま す。 役員の兼任3名(当社従業員 1名を含みます。)
K B K I n c (注) 2	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千US\$ 6,400	産業素材関連 部門	100.0 ( )	当社の米国に対する輸出入 取引の一部について、それぞ れの国又は地域の取引先に 対し商品の仕入れ又は販売 をしております。 当社が361百万円の債務を保 証しております。 役員の兼任2名(当社従業員 1名を含みます。)
極東貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 3,710	産業素材関連 部門	100.0 ( )	当社の中国に対する輸出入 取引の一部について、それぞ れの国又は地域の取引先に 対し商品の仕入れ又は販売 をしております。 役員の兼任4名(当社従業員 2名を含みます。)
株式会社ゼットアールシー・ ジャパン (注) 3	東京都千代田区	16	産業素材関連 部門	100.0 ( )	重防食塗料等の輸入販売を 当社と協力の上、行っており ます。 当社が15百万円の債務を保 証しております。 役員の兼任4名(当社従業 員2名を含みます。)
K B K スチールプロダクツ株式 会社	神奈川県平塚市	80	産業素材関連 部門	100.0 ( )	高機能ステンレススチール ベルトなどの製造、販売を 行っております。 当社が20百万円の債務を保 証しております。 役員の兼任4名(当社従業 員3名を含みます。)
サンコースプリング株式会社 (注) 4	神奈川県横浜市	45	産業素材関連 部門	100.0 ( )	定荷重ばね、ステンレス製各 種ばね類の製造、販売を行っ ております。 役員の兼任5名(当社従業 員4名を含みます。)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) A B B 日本ベレー株式会社	静岡県伊豆の国市原木	192	電子・制御シ ステム関連部 門	29.4 ( )	火力発電所向け等の自動制 御装置及び同機器を同社が 設計・製作しており、製品は 当社を経由して販売してお ります。 役員の兼任3名(当社従業員 2名を含みます。)
藤倉化成塗料(天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 8,600	産業素材関連 部門	30.0 ( )	中国内の自動車関連メー カー向け塗料等の製造、販売 を行っており、当社より材料 を仕入れております。 役員の兼任2名(当社従業員 1名を含みます。)
藤倉化成(佛山)塗料有限公司	中華人民共和国 佛山市	千人民元 13,999	産業素材関連 部門	30.0 ( )	中国内の自動車関連メー カー向け塗料等の製造、販売 を行っており、当社より材料 を仕入れております。 役員の兼任2名(当社従業員 1名を含みます。)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. K B K I n c は、特定子会社に該当しております。

3. 前期において非連結子会社であったK B K スチールプロダクツ(株)は重要性が増したことにより、平成23年4月1日から連結の範囲に含めております。

3. サンコースプリング株式会社は、全株式取得により、平成23年11月1日から連結子会社となりました。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
基幹産業関連部門	57	(12)
電子・制御システム関連部門	76	(16)
産業素材関連部門	141	(18)
報告セグメント計	274	(46)
全社(共通)	45	(5)
合計	319	(51)

- (注) 1 従業員は就業人員(当グループからの当グループ外への出向者を除く)であります。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。  
 5 従業員数が前連結会計年度末に比べ57名増加しており、その理由は主に平成23年11月1日にサンコースプリング株式会社の全株式を取得し、同日より連結子会社としたためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
196名(45名)	43才0か月	18年4か月	7,377

セグメントの名称	従業員数(名)	
基幹産業関連部門	57	(12)
電子・制御システム関連部門	52	(14)
産業素材関連部門	42	(14)
報告セグメント計	151	(40)
全社(共通)	45	(5)
合計	196	(45)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの社外への出向者を除く)であります。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。  
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響があったものの、企業の生産活動や雇用情勢、個人消費などは緩やかに回復してまいりましたが、欧州金融危機の影響による世界景気の減速、タイにおける洪水被害の影響持続、原油高の影響により、米国をはじめ世界経済全体が低調に推移した結果、不透明な状況で推移しました。

また、円高の進行や株価の低迷が長く続いた中、年度末にかけては、株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられたものの、好調だった新興国経済の成長に一服感が見られるなど、不安定要素が払拭されない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当グループは震災復興と原発問題を起因とする不安定な電力供給事情に対し、可能な限りの協力体制をとってまいりました。併せて、当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」の2年目として、安定的な収益基盤の構築と将来に向けた成長戦略の整備に取り組んでまいりました。

その結果、原発問題に起因する火力発電所の稼働再開や出力増強に係わる受注が増加したものの、震災の影響により、計画されていた保守や設備更新計画が延期になるほか、継続的な円高により国内製造業の財務体力の低下に伴う設備投資の手控え・延期が発生するなど製造各社向け機器全般が低調に推移したこと、また、タイの洪水禍により、世界規模でのサプライチェーンが寸断され、その回復が遅れたことから、樹脂関連事業、電子部品事業等に大きな影響がありました。このため、売上高は前年同期に比べ30億21百万円減少し、388億6百万円となりました。

損益の面におきましても、計装システム事業の受注が増加したものの、前年度好調に推移した鉄鋼関連事業において、世界経済全体の不透明感から計画延期が相次いだことなどにより、売上総利益は前年同期と比べ2億19百万円減少し、47億84百万円となりました。営業利益はこの売上総利益の減少に加え、連結子会社の増加により、販売費および一般管理費が増加したことにより前年同期と比べ4億39百万円減少し、96百万円となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ4億68百万円減少し2億58百万円となりました。当期純利益につきましては、米国現地法人における和解による損害賠償請求訴訟の解決に伴い、5億8百万円の訴訟関連損失が発生したことに加え、投資有価証券評価損が発生したことなどにより特別損失を9億71百万円計上し、その結果、税金等調整前当期純利益は4億74百万円の損失となり、法人税等を加減した結果、当期純利益は前年同期と比べ10億98百万円減少し6億4百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基幹産業関連部門

重電関連は、製鉄会社をはじめとする国内企業の設備更新手控えにより、鉄鋼関連は、海外の大型案件の多くが来期以降に計画延期となったことにより、そして資源開発機器関連も調査機器の大型案件が来期へと持ち越しとなったことにより、いずれも低調に推移しました。この結果、売上高は前年同期と比べ55億52百万円減少し124億8百万円となり、営業利益は前年同期と比べ5億4百万円減少し3億91百万円の損失となりました。

#### 電子・制御システム関連部門

電子機器関連は、震災影響により予定外の商材の売上があった反面、納期延期となる商材も発生したほか、半導体産業の低迷により伸び悩みましたが、航空電子関連は、防衛関連商材の伸長により売上を伸ばし、計装システム関連も原発問題に起因する火力発電所の稼働再開や出力増強に係わる受注が増加となりました。この結果、売上高は前年同期と比べ21億29百万円増加し113億87百万円となり、営業利益は前年同期と比べ2億73百万円増加し2億14百万円となりました。

#### 産業素材関連部門

樹脂・塗料関連は、震災の影響から国内樹脂の出荷が伸び悩んだことに加え、中国における家電向けコーティング材事業が伸び悩んだ結果、ほぼ前年並みに推移しました。複合材料関連は、関連設備機械の納入見送り等により伸び悩みましたものの、食品関連においては、ハム・ソーセージ業界向けが好調に推移しました。また、平成23年11月より連結子会社に加えたサンコースプリング社のばね関連事業が本部門に加わりました結果、売上高は前年同期と比べ4億1百万円増加し150億9百万円となりましたが、販売費および一般管理費の増加により、営業利益は前年同期と比べ2億9百万円減少し2億73百万円となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、13億13百万円増加し、35億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、3億40百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少及び棚卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、11億55百万円の支出となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ29億40百万円増加し、27億79百万円の収入となりました。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

2【売約及び売上等の状況】

(1) 売約及び売上等の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (平成22.4.1～平成23.3.31)			当連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
輸出取引	328	4,242	3,444	1,125	2,893	3,468	549
比率(%)			8.2			8.9	
輸入取引	2,145	6,881	6,661	2,364	5,907	5,913	2,358
比率(%)			15.9			15.3	
外国間取引	824	4,724	5,410	139	5,100	4,512	726
比率(%)			12.9			11.6	
国内取引	15,124	25,183	26,311	13,996	24,748	24,911	13,833
比率(%)			63.0			64.2	
合計	18,422	41,030	41,828	17,625	38,650	38,806	17,468
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (平成22.4.1～平成23.3.31)			当連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
基幹産業関連部門	12,313	15,745	17,961	10,097	13,710	12,408	11,399
比率(%)			43.0			32.0	
電子・制御 システム関連部門	5,806	10,279	9,258	6,827	9,976	11,387	5,416
比率(%)			22.1			29.3	
産業素材関連部門	302	15,005	14,608	700	14,962	15,009	652
比率(%)			34.9			38.7	
合計	18,422	41,030	41,828	17,625	38,650	38,806	17,468
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (平成22.4.1～平成23.3.31)		当連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	2,915	8.1	3,048	8.7
輸入取引	4,035	11.2	5,551	15.9
外国間取引	4,809	13.3	4,106	11.8
国内取引	24,357	67.4	22,150	63.6
合計	36,116	100.0	34,856	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (平成22.4.1～平成23.3.31)	当連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)
	仕入高(百万円)	仕入高(百万円)
基幹産業関連部門	15,698	12,257
電子・制御システム関連部門	7,904	9,696
産業素材関連部門	12,514	12,902
合計	36,116	34,856

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

世界経済は、ヨーロッパにおける財政の先行き不安による金融面の影響等により、景気の下振れリスクをはらんでいるほか、為替の変動や原油高の影響にも留意する必要があるなど予断を許さない状況が続く見込みです。こうした海外での下振れリスクに加え、国内では電力供給の制約や原子力災害の影響、エネルギー価格の高騰など、厳しい経済環境が続くものと思われます。

このように、当グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが危惧されますが、当グループはエンジニアリング商社としての強みを最大限に発揮し、業績の向上に努めてまいります。そのためには、従前にも増して高収益商材を中心として事業展開を進めるとともに、経営資源の再配分を行い、成長分野に集中的に人員を配置することにより、事業の拡大を推し進めてまいります。加えて、グループ戦略および海外戦略をさらに強化してまいります。

当連結会計年度は、米国現地法人における訴訟関連損失等の特別損失が発生し、また、主要事業が震災等の影響により低迷を余儀なくされましたが、最先端技術を海外から取り入れるなどの努力により、少しずつではありますが、将来に繋がる兆しが見え始めており、これらをさらに成長させて業績回復への足がかりとしたいと考えております。

また、各事業グループで行われている既存事業から派生して新たな事業を開拓する個別の努力に対しても、新年度から人事制度を一新して新規事業の開拓に対しては、成果に応じて応分の評価をすることで社内での新規事業開拓に対するインセンティブを付加してまいります。既存事業のさらなる拡大、M&Aにより新たに組み込んだ事業の当社とのシナジー効果の拡大、新規事業への全社を挙げての取り組みにより業績を回復すべく当グループ一丸となって邁進する所存です。収益力の低下した事業については、これらを定期的に見直し、戦略的事業ポートフォリオの構築に傾注してまいります。

経営管理の面では、コーポレートガバナンスの理念のもと、取締役会と監査役会の一層の機能向上を図っていくとともに、内部統制システムの整備推進に一層尽力してまいります。

当連結会計年度は、様々な要因により中期経営計画の2年目の目標が未達に終わりましたが、平成25年3月期中に平成26年3月期を計画一年目とする新たな中期経営計画を策定して開示する予定です。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

#### 1．マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約4割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2．為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。

この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

#### 3．製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保証はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4．投資に関するリスク

当グループは、第三者との合併事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

#### 6. 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当グループの損益に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

### (1) 財政状態の分析

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当グループでは、この連結財務諸表の作成に際し、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示、並びに決算期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っており、収益の認識・投資・貸倒債権・棚卸資産・法人税等・外国為替・退職金・訴訟等に関する見積及び判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45億96百万円増加し、314億19百万円となりました。これは主として、現金及び預金、また受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52億36百万円増加し、205億52百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことなどによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し、108億67百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務は増加したものの、売上債権の増加およびたな卸資産の増加などにより3億40百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社株式の取得による支出などにより11億55百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加などにより27億79百万円の収入となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加し、35億19百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高・売上総利益の状況

当連結会計年度につきましては、火力発電所の稼働再開や出力増強に係わる受注が増加したものの、震災や継続的な円高等の影響により、保守や設備更新の計画延期など製造各社向け機器全般が低調に推移したこと、またタイの洪水禍により、世界規模でのサプライチェーンが寸断され、その回復が捗らなかったことから、自動車および家電向けコーティング材事業、電子部品事業等に大きな影響がありました。このため、当グループの売上高は、前連結会計年度に比べ30億21百万円減少し388億6百万円となりました。また売上総利益につきましても、当連結会計年度において計装システム事業の受注が増加したものの、前年度好調に推移した鉄鋼関連事業において、世界経済全体の不透明感から計画延期が相次いだことなどにより、2億19百万円減少し、47億84百万円となりました。

#### 営業利益の状況

営業利益につきましては、売上総利益の減少に加え、販売費および一般管理費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億39百万円減少し96百万円の利益となりました。

#### 経常利益の状況

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ、営業利益の減少に伴い4億68百万円減少し、2億58百万円の利益となりました。

#### 当期純利益の状況

当期純利益につきましては、米国現地法人における和解による損害賠償請求訴訟の解決に伴う5億8百万円の訴訟関連損失が発生したことに加え、投資有価証券評価損が発生したことなどにより特別損失を9億71百万円計上し、その結果、税金等調整前当期純利益は4億74百万円の損失となり、法人税等および法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は前年同期と比べ10億98百万円減少し6億4百万円の損失となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資並びに重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本店 (東京都 千代田区)	-	統括業務 施設他	27	1	102	- (-)	36	168	160
社宅・寮 (埼玉県 さいたま市 大宮区他)	-	福利厚生 施設他	164	-	0	144 (1,823.00)	-	310	-

##### (2) 国内子会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
日本システ ム工業(株)	朝霞 営業所 (埼玉県 朝霞市)	電子・制 御システ ム関連部 門	電子・制 御システ ム関連施 設	0	0	0	- (-)	-	1	24
KBKス チールプロ ダクト(株)	本店 (神奈川県 平塚市)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	2	8	3	- (-)	-	14	10
サンコース ブリング(株)	本店 (神奈川県 横浜市)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	200	24	6	730 (2,979.42)	29	775	56

##### (3) 在外子会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
KBK Inc	本店 (New York)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	-	-	1	- (-)	-	1	6
極東貿易 (上海) 有限公司	本店 (上海)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	-	1	2	- (-)	-	3	24

(注) 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	1,118,253	27,899,592	451	5,030	451	4,630

(注) 転換社債の転換による増加

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	34	63	36	2	2,954	3,116	
所有株式数 (単元)		7,234	409	5,763	949	8	13,263	27,626	273,592
所有株式数 の割合(%)		26.19	1.48	20.86	3.43	0.03	48.01	100	

(注) 1. 自己株式1,136,916株は「個人その他」に1,136単元及び「単元未満株式の状況」に916株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,136,916株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	6.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	1,482	5.31%
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.59%
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	987	3.54%
三井住友海上火災保険株式会社	同 中央区新川2丁目27-2	914	3.28%
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	622	2.23%
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	613	2.20%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人: シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	490	1.76%
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都港区三田3丁目13-16	484	1.73%
計	-	9,280	33.27%

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 898千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 543千株

2 当社は、自己株式1,136千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.08%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,136,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	
単元未満株式	普通株式 273,592		
発行済株式総数	27,899,592		
総株主の議決権		26,490	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	1,136,000		1,136,000	4.07
計		1,136,000		1,136,000	4.07

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,054	788,286
当期間における取得自己株式	646	114,058

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	800	178,400	40	7,400
保有自己株式数	1,136,916	-	1,137,522	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本と考えております。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当グループの米国現地法人にて発生した訴訟問題に起因する関係会社株式評価損を計上することとなり、当社の利益配当金につきましては、当期純損失を計上する厳しい経営環境等を考慮し、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化並びに営業活動推進のための運転資金として有効に活用し、株主資本利益率の向上に努力する所存であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	442	250	169	178	275
最低(円)	213	110	101	95	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	205	199	222	226	216	206
最低(円)	186	159	175	205	170	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		廣 阪 明	昭和22年12月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年2月 プラスチック部長 平成16年4月 理事プラスチック部長 平成17年6月 執行役員メディア・素材グループ長 平成18年4月 執行役員メディア・素材グループ長 平成19年6月 取締役就任 営業部門担当 平成21年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	54
代表取締役 副社長		雨 宮 皓	昭和21年8月2日生	昭和59年5月 当社入社 平成10年4月 総務部長 平成14年7月 理事総務部長 平成17年6月 執行役員管理グループ長 平成19年6月 上席執行役員管理グループ長 平成21年6月 取締役就任 管理部門担当 平成23年4月 取締役副社長就任 管理部門担当 平成23年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)4	21
常務取締役	営業部門担当	木 村 滋 利	昭和22年5月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年5月 極東貿易(上海)有限公司総経理 平成14年11月 上海駐在員事務所長兼北京連絡員事務所長 平成16年4月 理事上海駐在員事務所長兼北京連絡員事務所長 平成17年6月 執行役員中国グループ長上海駐在員事務所長兼北京連絡員事務所長 平成19年6月 取締役就任 営業部門担当 平成21年7月 極東貿易(上海)有限公司董事長(現) 平成23年4月 常務取締役就任 営業部門担当(現)	(注)4	46
常務取締役	営業部門担当	三 戸 純 一	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 新素材部長 平成17年6月 理事新素材部長 平成18年4月 理事新素材部長兼医療・生活機材販売室長 平成19年6月 執行役員素材グループ長メディアカル・メディアシステム部長 平成21年6月 取締役就任 営業部門担当 平成23年4月 常務取締役就任 営業部門担当(現)	(注)4	16
取締役		武 井 俊 文	昭和5年9月27日生	昭和28年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 昭和60年6月 同社取締役営業本部副本部長 昭和61年6月 同社取締役営業本部長 平成元年6月 同社常務取締役営業本部長 平成3年7月 同社常務取締役営業総括本部長 平成5年6月 同社専務取締役営業総括本部長 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社相談役(現) 平成19年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	吉川 忠志	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年7月 産業機械部長 平成17年6月 理事産業機械部長 平成19年6月 上級理事 平成21年6月 執行役員 産業・資源グループ長 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 営業部門担当(現)	(注) 4	3
取締役	管理部門担当	齋藤 壽士	昭和24年11月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年7月 KBK GmbH(現KBK Europe GmbH) 支配人 平成14年6月 人事部長 平成16年8月 人事総務部長 平成17年6月 理事人事総務部長 平成21年6月 執行役員管理企画グループ長 人事総務部長 平成21年10月 執行役員管理企画グループ長 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 管理部門担当(現)	(注) 4	14
常勤監査役		蓮実 輝夫	昭和27年6月12日生	昭和50年2月 当社入社 平成15年4月 経理部長 平成16年6月 経理部長兼営業管理部長 平成16年7月 監査室長 平成24年4月 参与 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	12
常勤監査役		大内 晋	昭和30年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 事業企画部長 平成17年6月 理事事業企画部長 平成24年4月 理事 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	8
監査役		藤田 耕三	昭和7年1月11日生	平成元年11月 千葉地方裁判所長 平成3年5月 東京地方裁判所長 平成5年3月 仙台高等裁判所長官 平成7年11月 広島高等裁判所長官 平成9年3月 弁護士登録(現) 平成9年6月 公安審査委員会委員長 平成10年6月 当社監査役就任(現) 平成13年12月 東京都地方労働委員会会長	(注) 5	-
監査役		田辺 信彦	昭和22年2月2日生	昭和47年3月 弁護士登録(現) 昭和53年6月 田辺総合法律事務所開設(現) 平成8年4月 第一東京弁護士会副会長 平成15年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年5月 東京都弁護士協同組合専務理事 平成17年6月 当社監査役就任(現) 平成19年6月 株式会社北洋銀行監査役(現) 平成21年5月 全国弁護士協同組合連合会専務理事および東京都弁護士協同組合副理事長 平成23年5月 全国弁護士協同組合連合会副理事長(現)	(注) 6	-
計						174

- (注) 1 取締役武井俊文は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
 2 監査役藤田耕三、田辺信彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループの業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は4名で、執行役員 佐藤匡玄、執行役員 松井秀一、執行役員 岡田義也、執行役員 苫米地信輝です。



- 4 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
荒井卓一	昭和22年5月30日生	昭和49年11月 昭和55年10月 昭和60年9月	アーサーヤング会計事務所入社 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社	-
		平成8年6月 平成21年6月 平成22年6月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)顧問 三井住友海上火災保険株式会社社外監査役(現)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、投資家をはじめ、全てのステークホルダーからの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでおります。法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社会的信頼を高めることであると認識しております。それ故、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置づけ、取締役会及び監査役会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上、そしてIR機能の充実等に努めております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、規模や業態等の実質面から、現行の取締役会・監査役会の設置によるコーポレート・ガバナンス体制が、当社にとって適切かつ合理的であると判断しており、「委員会設置会社」には移行しておりませんが、会社法等による監視監督機能強化の方向性を念頭に、執行役員制度導入やガバナンス委員会をはじめとする各種機能委員会の運用強化を通じて、実質的にそうした監視監督機能と同等の機能を実現できるよう、また、社外取締役には経営戦略会議やガバナンス委員会への参画をお願いするなどして、より客観性や透明性を高める仕組みとなるよう努めております。

なお、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法等に基づく「内部統制システム」構築に関する基本方針について決定し、平成18年5月15日付で東京証券取引所に開示しております。現在のところ、軽微な役職名称等の訂正を除き当該決定内容に変更はありません。

今後も引き続き、社会の要求する現代的なコーポレート・ガバナンスの考え方を積極導入し、内部統制システム等も適切に見直すなどして、より適正かつ効率的な体制を実現することといたします。

##### 「取締役会」及び執行役員制度

当社は、迅速且つ合理的な意思決定を行うため、定款で取締役を10名以内と定めるとともに、執行役員制度を導入しております。平成24年6月22日現在、「取締役会」は、7名の取締役に構成され、うち1名を社外取締役としております。社外取締役との間では、平成23年6月23日開催の当社定時株主総会開催後、「社外取締役の責任限定契約」を締結しております。

社外取締役については、株式会社IHIの社長やその他各種団体の要職を歴任され、経済社会で活躍の経験も長く見識も高いことから、経営判断を含め、大所高所からの意見、独立した見地・視点からの客観的な意見を取り入れたいとの当社の考えに基づき選任しており、出席取締役会等においてそうした意見具申を受けております。

また、当社では、取締役と執行役員の兼務は行わず、「取締役会」及び各取締役を経営意思決定及び業務執行監督を行う機関として位置づけ、当社規程に基づき、業務執行を担う執行役員及び各役職者に対し、業務執行上必要な権限を適切に委譲して、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行えるよう配慮しております。

##### 「経営戦略会議」

「経営戦略会議」は、当社規程に基づき平成15年10月に設置された会議体で、「取締役会」での審議に先立ち、経営目標・戦略、会社事業全般に関する重要事項等経営全般に関する重要事項を討議検討するとともに、代表取締役以下常勤取締役全員を構成員とする代表取締役社長直轄の経営戦略に関する諮問機関としております。

##### 「ガバナンス委員会」

当社では、経営の監視監督機能強化を目的の1つとする会社法の施行を好機と捉え、平成18年5月、代表取締役社長直轄の「ガバナンス委員会」を設置しました。ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンスにかかる諸施策の企画等を行うほか、当社に既設の「輸出管理委員会」、「投融资委員会」、「企業倫理・コンプライアンス委員会」等の各種機能委員会の運営監理等を行うこととしております。

「監査役会」

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名で構成し、その内2名は社外監査役であり、社外監査役2名と社内監査役2名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しております。

常勤監査役蓮実輝夫氏は、当社において長年、経理・財務・監査業務を担当しており、また常勤監査役大内晋氏は、当社において長年、事業企画・IR業務を担当しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役については、法令上の要求によるほか、客観的な視点から意見・監査を受けることは有益であるとの当社の考えに基づき選任しており、社外監査役藤田耕三氏からは元裁判官としての幅広い識見や弁護士としての立場から、社外監査役田辺信彦氏からは法曹界での長期にわたる経験や弁護士としての立場から、そうした意見具申を受けております。社外監査役との間では「社外監査役と責任限定契約」を締結しております。

監査役は、取締役会はもちろん、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、内部統制委員会等の各種会議体の審議状況の確認や、監査室、経理部等からの情報収集等を通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っております。また、会計監査人とも適宜意見交換を行っております。

業務監査

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直属の組織として「監査室」を設置しております。「監査室」には3名を配置し、監査計画に基づき業務の適法性や適正性等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告することはもちろん、「監査役」にも同様に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 牧野隆一	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 亀谷憲明	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係わる補助者は下記による公認会計士及び会計士補等を構成員として、監査法人が決定しております。

公認会計士	8名
会計士補等	3名
その他	2名

コンプライアンス

経済のグローバル化、情報化、顧客意識の変化に伴い、国際的に「企業の社会的責任」の認識が高まっているのを受けて、当グループの持続的発展を念頭に、社会や環境との相互関係の中で社会・ステークホルダーの信頼を得るべく、以下の活動を推進中です。

規範の導入

- ・極東貿易グループ行動憲章（平成17年5月導入の「企業行動基準」を平成18年10月グループ行動憲章に変更）
- ・極東貿易グループ役職員行動基準（平成17年5月導入の「役職員行動規範」を平成20年9月に変更）
- ・個人情報取扱規程（平成17年4月導入）
- ・情報管理方針（平成17年7月導入）
- ・情報セキュリティ管理規程（平成20年4月導入）
- ・環境管理方針（平成17年7月導入）
- ・グリーン購入に関するガイドライン（平成17年10月導入）

周知・徹底

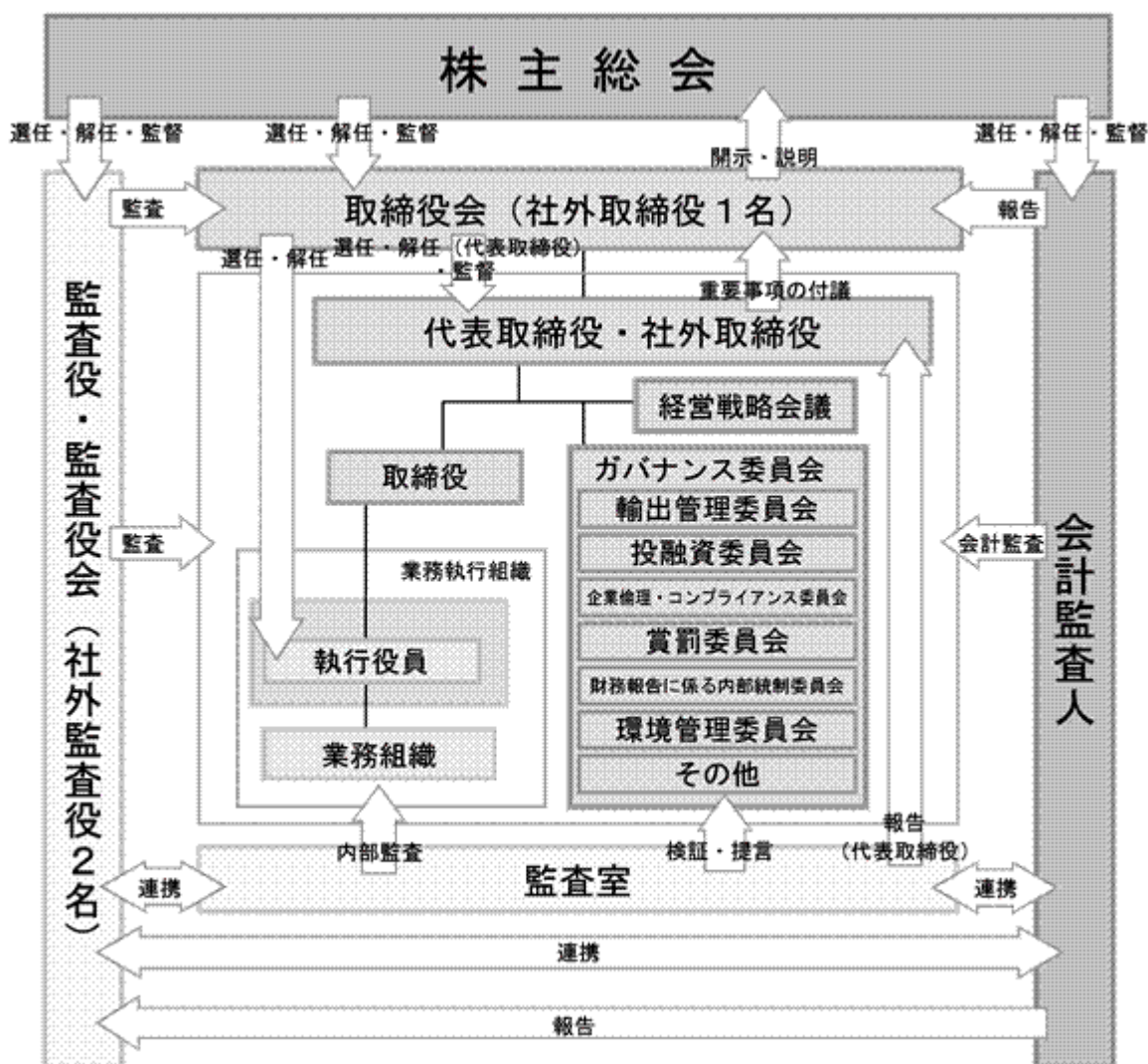
上記各規範を社内に公表する一方、繰り返し周知して、全従業員が経営方針を理解し、法の遵守と企業倫理に基づいた行動を取るよう、グループ内の倫理環境の整備、周知徹底と企業文化としての定着を推進いたします。

社内体制

当社では、経営理念の1つである法令遵守をより徹底し、コンプライアンス推進を強化するため、当社に代表取締役社長直属の機関である「企業倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会では、独立性を高めるため社外の弁護士に委員長を委嘱しており、定期的に会を開催してコンプライアンスに関連する諸施策の検討等を行っております。また、同委員会には、企業倫理やコンプライアンス違反事案の通報・報告窓口として「ヘルプライン」を設置しており、外部の窓口には弁護士事務所を指定しております。通報・報告事案で調査等が必要な場合は、委員である弁護士、あるいは外部窓口の弁護士事務所からの指導・助言を受けて、公正中立かつ適正に対処することとしております。

また、当社では、組織・役職の責任と権限の明確化、権限の委譲についての枠組みを設定し、「審査部門」や「投融資委員会」等による審査、及び「監査室」による事後チェック体制も充実させており、法令違反等が生じた場合は、諸規程等に基づき、「賞罰委員会」に諮るなどしたうえで、適正かつ厳正な処分を行うこととしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



取締役数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

3. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会においてその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 役員報酬等

当社の役員報酬等は次のとおりであります。なお、役員報酬等の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144	144	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	3

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社取締役7名のうち社外取締役が1名、当社監査役4名のうち社外監査役が2名就任しております。

有価証券報告書提出日現在、社外取締役である武井俊文氏が相談役を務める株式会社IHIは当社の発行済株式総数の6.91%を所有する株主であります。

その他、当社と社外取締役および社外監査役との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

また、当社は、社外監査役藤田耕三氏、社外監査役田辺信彦氏または両氏の所属する田辺総合法律事務所との間に顧問契約その他利害関係はありません。また、田辺氏が社外監査役を兼職される株式会社北洋銀行との間にも特別な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがない、客観的・中立的な立場から専門的な知見・経験等を活かした適切な監督又は監査、および助言・提言等を取り入れるため、その選任にあたっては独立性を重視しております。なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(5) 社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は、当社と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金6百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(6) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 9 億82百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成(株)	584,000	306	藤倉化成(株)は自動車関連事業向けのコーティング材等の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。
(株)ニレコ	469,590	224	(株)ニレコは鉄鋼関連事業の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤倉化成(株)	584,000	251	藤倉化成(株)は自動車関連事業向けのコーティング材等の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。
(株)ニレコ	469,590	234	(株)ニレコは鉄鋼関連事業の仕入先であり、同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業体制を取っております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	327	319	12	-	(注) 1 (7)
上記以外の株式	3,710	3,197	72	219	488 (347)

(注) 1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	55	5	54	3
連結子会社	-	-	-	-
計	55	5	54	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対しての監査証明業務に基づく報酬は5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対しての監査証明業務に基づく報酬は5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準導入について、有限責任 あずさ監査法人よりアドバイザー業務を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、主に連結子会社であるサンコースプリング株式会社について、有限責任 あずさ監査法人より財務会計に関するアドバイザー業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,415	3,819
受取手形及び売掛金	12,997	<sup>2</sup> 14,451
有価証券	-	27
商品及び製品	1,200	2,030
仕掛品	14	32
原材料及び貯蔵品	15	203
前渡金	493	292
繰延税金資産	20	65
その他	1,096	1,092
貸倒引当金	30	16
流動資産合計	18,224	21,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662	<sup>3</sup> 1,074
減価償却累計額	448	672
建物及び構築物(純額)	213	<sup>3</sup> 402
機械装置及び運搬具	49	357
減価償却累計額	42	320
機械装置及び運搬具(純額)	6	36
工具、器具及び備品	566	751
減価償却累計額	472	632
工具、器具及び備品(純額)	94	118
土地	145	<sup>3</sup> 875
リース資産	20	72
減価償却累計額	11	6
リース資産(純額)	8	66
有形固定資産合計	468	1,499
無形固定資産		
のれん	189	793
その他	331	309
無形固定資産合計	520	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 6,382	<sup>1</sup> 5,533
長期貸付金	63	45
その他	<sup>1</sup> 1,227	<sup>1</sup> 1,305
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	7,608	6,817
固定資産合計	8,597	9,420
資産合計	26,822	31,419

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905	11,665 <sup>2</sup>
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,748	4,343
リース債務	4	14
未払法人税等	82	55
前受金	365	334
賞与引当金	138	167
繰延税金負債	20	39
その他	361	825
流動負債合計	12,927	17,744
固定負債		
社債	600	300
長期借入金	701	1,311
リース債務	4	53
長期未払金	72	13
繰延税金負債	180	201
退職給付引当金	825	922
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,388	2,807
負債合計	15,315	20,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,654	1,942
自己株式	342	343
株主資本合計	11,973	11,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	49
繰延ヘッジ損益	20	48
為替換算調整勘定	385	392
その他の包括利益累計額合計	466	392
純資産合計	11,506	10,867
負債純資産合計	26,822	31,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	41,828	38,806
売上原価	36,824	34,021 <sub>1</sub>
売上総利益	5,003	4,784
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,728	1,846
従業員賞与	126	129
賞与引当金繰入額	132	133
退職給付費用	163	178
減価償却費	150	144
貸倒引当金繰入額	0	8
その他	2,164	2,262
販売費及び一般管理費合計	4,467 <sub>1</sub>	4,687 <sub>1</sub>
営業利益	536	96
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	100	116
受取賃貸料	4	2
持分法による投資利益	151	118
その他	20	24
営業外収益合計	293	276
営業外費用		
支払利息	51	60
為替差損	35	24
その他	15	30
営業外費用合計	102	115
経常利益	726	258
特別利益		
固定資産売却益	12 <sub>2</sub>	-
投資有価証券売却益	46	238
貸倒引当金戻入額	7	-
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	68	238

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 25	-
投資有価証券売却損	20	60
投資有価証券評価損	149	402
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
子会社清算損	1	-
訴訟関連損失	-	4 508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	202	971
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	592	474
法人税、住民税及び事業税	77	103
法人税等調整額	20	26
法人税等合計	98	130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	494	604
当期純利益又は当期純損失( )	494	604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	494	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	53
繰延ヘッジ損益	18	27
為替換算調整勘定	81	12
持分法適用会社に対する持分相当額	20	4
その他の包括利益合計	426	73
包括利益	67	530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67	530
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,030	5,030
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,630	4,630
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,261	2,654
当期変動額		
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失( )	494	604
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	393	712
当期末残高	2,654	1,942
<b>自己株式</b>		
当期首残高	341	342
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	342	343
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,580	11,973
当期変動額		
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失( )	494	604
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	392	713
当期末残高	11,973	11,259
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	240	102

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	53
<b>当期変動額合計</b>	<b>342</b>	<b>53</b>
当期末残高	102	49
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2	20
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	27
<b>当期変動額合計</b>	<b>18</b>	<b>27</b>
当期末残高	20	48
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	283	385
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	7
<b>当期変動額合計</b>	<b>102</b>	<b>7</b>
当期末残高	385	392
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	40	466
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	73
<b>当期変動額合計</b>	<b>426</b>	<b>73</b>
当期末残高	466	392
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,540	11,506
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失（ ）	494	604
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	73
<b>当期変動額合計</b>	<b>33</b>	<b>639</b>
当期末残高	11,506	10,867

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	592	474
減価償却費	150	162
持分法による投資損益（ は益）	151	118
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	20
のれん償却額	12	105
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	9
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	15
受取利息及び受取配当金	116	130
支払利息	51	60
投資有価証券評価損益（ は益）	149	402
固定資産除売却損益（ は益）	13	0
投資有価証券売却損益（ は益）	25	178
訴訟関連損失	-	508
売上債権の増減額（ は増加）	1,251	1,231
たな卸資産の増減額（ は増加）	572	814
前渡金の増減額（ は増加）	641	200
未収入金の増減額（ は増加）	81	130
その他の流動資産の増減額（ は増加）	44	37
仕入債務の増減額（ は減少）	98	1,645
未払金の増減額（ は減少）	68	259
前受金の増減額（ は減少）	937	29
その他の流動負債の増減額（ は減少）	15	2
その他	35	126
小計	107	169
利息及び配当金の受取額	217	249
利息の支払額	52	54
法人税等の支払額	52	124
訴訟関連損失の支払額	-	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	340



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	430	442
定期預金の払戻による収入	636	451
有価証券の取得による支出	100	50
有価証券の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	945	777
投資有価証券の売却による収入	684	1,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	171	1,510
固定資産の取得による支出	249	185
固定資産の売却による収入	18	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	2
長期貸付金の増減額（ は増加）	17	26
差入保証金の増減額（ は増加）	11	6
その他	60	37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489</b>	<b>1,155</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	304	2,270
長期借入れによる収入	750	1,200
長期借入金の返済による支出	201	286
社債の償還による支出	300	300
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	99	99
その他	4	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161</b>	<b>2,779</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>36</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	681	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,887	2,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 2,205</b>	<b>1 3,519</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、極東貿易（上海）有限公司、日本システム工業(株)、(株)ゼットアールシー・ジャパン、KBKスチールプロダクツ(株)及びサンコースプリング(株)の6社であります。  
なお、KBKスチールプロダクツ(株)は重要性が増したため、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。また、サンコースプリング(株)については株式取得により、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。
- (2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited及びKBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.の3社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司の3社であります。
- (2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、上海藤倉化成塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

また、当社は平成23年11月1日にサンコースプリング(株)を連結子会社といたしました。同社は当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しており、当連結会計年度の月数が5ヶ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 退職給付引当金  
 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。  
 又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ  
 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
- ハ ヘッジ方針  
 社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
 為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。  
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。			1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。		
固定資産	投資有価証券 (株式) その他(出資金)	739百万円 552百万円	固定資産	投資有価証券 (株式) その他(出資金)	726百万円 658百万円
2			2 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
				受取手形	79百万円
				支払手形	653百万円
3			3 担保に供している資産	有形固定資産に属する建物(帳簿価額200百万円)と土地(帳簿価額730百万円)には、極度額600百万円の根抵当権が設定されております。 なお、借入金残高はありません。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であります。	1	売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は0百万円であります。
2	2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	2	
	土地、建物及び構築物		12百万円
	工具、器具及び備品		0
	計		12
3	3 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。	3	
	土地、建物及び構築物		2百万円
	無形固定資産		23
	計		25
4		4	訴訟関連損失の内容は、当社の米国の連結子会社であるKBK Incで提起されていた訴訟に関する和解金等あります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	205百万円
組替調整額	231
税効果調整前	26
税効果額	26
その他有価証券評価差額金	53

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	8
組替調整額	34
資産の取得原価調整額	14
税効果調整前	57
税効果額	29
繰延ヘッジ損益	27

為替換算調整勘定:

当期発生額	12
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	4
-------	---

その他の包括利益合計	73
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,127	6	-	1,133
合計	1,127	6	-	1,133

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,133	4	0	1,136
合計	1,133	4	0	1,136

（変動事由の概要）

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 （平成23年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,415百万円	現金及び預金勘定 3,819百万円
預入期間が3ヶ月を超える 209百万円	預入期間が3ヶ月を超える 300百万円
定期預金	定期預金
2,205百万円	3,519百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)他であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品他	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	11	期末残高相当額	3		2百万円	1年内	2百万円	1年超	0	合計	3	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品他	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	13	期末残高相当額	0		0百万円	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	工具、器具 及び備品他																																								
取得価額相当額	14百万円																																								
減価償却累計額相当額	11																																								
期末残高相当額	3																																								
	2百万円																																								
1年内	2百万円																																								
1年超	0																																								
合計	3																																								
支払リース料	2百万円																																								
減価償却費相当額	2百万円																																								
	工具、器具 及び備品他																																								
取得価額相当額	14百万円																																								
減価償却累計額相当額	13																																								
期末残高相当額	0																																								
	0百万円																																								
1年内	0百万円																																								
1年超	-																																								
合計	0																																								
支払リース料	2百万円																																								
減価償却費相当額	2百万円																																								



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当グループは、営業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,415	2,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,997	12,997	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	4,789	4,789	-
資産計	20,203	20,203	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,905	9,905	-
(2) 短期借入金	1,462	1,462	-
(3) 社債(*1)	900	898	1
(4) 長期借入金(*1)	987	982	4
負債計	13,255	13,249	5
デリバティブ取引(*2)	20	20	-

(\*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,819	3,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,451	14,451	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	4,012	4,012	-
資産計	22,283	22,283	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,665	11,665	-
(2) 短期借入金	3,753	3,753	-
(3) 社債(*1)	600	602	2
(4) 長期借入金(*1)	1,901	1,896	5
負債計	17,920	17,917	2
デリバティブ取引(*2)	78	78	-

(\*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式他(*1)	854	821
関係会社株式(*1)	739	726
関係会社出資金(*2)	552	658
差入保証金(*3)	435	443

(\*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

(\*3)将来キャッシュ・フローの見積もりが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	2,415	-	-
受取手形及び売掛金	12,997	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	0	-
その他	-	126	-
(2) その他	-	25	-
合計	15,413	151	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	3,819	-	-
受取手形及び売掛金	14,451	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	0	178	-
(2) その他	-	6	-
合計	18,271	184	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,543	1,509	1,034
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	101	99	2
小計	2,645	1,608	1,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,697	2,297	599
(2) 債券	126	145	18
(3) その他	319	352	32
小計	2,144	2,794	650
合計	4,789	4,403	385

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 854百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	211	38	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	360	7	20
合計	572	46	20

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。  
 なお、株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,508	1,756	751
(2) 債券	27	11	16
(3) その他	108	103	4
小計	2,644	1,871	772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,180	1,521	340
(2) 債券	98	100	1
(3) その他	89	100	10
小計	1,367	1,721	353
合計	4,012	3,592	419

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 821百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	726	238	18
(2) 債券	0	-	-
(3) その他	652	0	41
合計	1,379	238	60

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について402百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	5	-	0
	ユーロ	売掛金	159	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	1,105	136	6
	英ポンド	買掛金	34	-	0
	ユーロ	買掛金	377	-	17
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	38	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	43	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	6	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	0	-	(注2)
	合計		1,772	136	20

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	987	701	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	474	-	30
	ユーロ	売掛金	127	-	5
	買建				
	米ドル	買掛金	1,156	47	51
	英ポンド	買掛金	-	-	-
	ユーロ	買掛金	53	-	2
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	80	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	16	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	23	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	38	-	(注2)
	合計		1,970	47	78

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,901	1,311	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は退職一時金制度とは別途に規約型企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	1,894 百万円	1,949 百万円
(内訳)退職一時金制度	728	848
規約型企業年金制度	1,166	1,101
ロ 年金資産	728	689
ハ 未認識数理計算上の差異	340	337
ニ 退職給付引当金(イ - ロ - ハ)	825	922

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	65 百万円	63 百万円
ロ 利息費用	38	37
ハ 期待運用収益	12	10
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64	75
ホ 臨時に支払った割増退職金等	10	16
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	166	181

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 55百万円	賞与引当金 63百万円
たな卸資産 35	たな卸資産 22
役員退職金 -	役員退職金 62
未払和解金 -	未払和解金 97
その他 37	その他 24
小計 128	小計 270
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
繰越欠損金 1,659	繰越欠損金 1,558
退職給付引当金 335	退職給付引当金 328
投資有価証券 216	投資有価証券 287
長期未払金 29	長期未払金 4
貸倒引当金 26	貸倒引当金 23
その他 23	その他 22
小計 2,289	小計 2,224
評価性引当額 2,397	評価性引当額 2,400
繰延税金資産計 20	繰延税金資産計 93
繰延税金負債との相殺 -	繰延税金負債との相殺 28
繰延税金資産純額 20	繰延税金資産純額 65
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
未収計上受取配当金 19	未収計上受取配当金 8
建物圧縮積立金 0	建物圧縮積立金 0
繰延ヘッジ損益 -	繰延ヘッジ損益 29
その他 -	その他 0
小計 20	小計 39
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金 162	その他有価証券評価差額金 135
土地評価差額金 -	土地評価差額金 78
建物圧縮積立金 18	建物圧縮積立金 15
その他 0	その他 0
小計 180	小計 229
繰延税金負債計 201	繰延税金負債計 269
繰延税金資産との相殺 -	繰延税金資産との相殺 28
繰延税金負債純額 180	繰延税金負債純額 240

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">31.0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金 算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に 益金算入されない項目	3.0	住民税均等割等	3.8	評価性引当額の増減	44.6	繰越欠損金の期限切れ	31.0	連結子会社の税率差異	6.5	持分法による投資利益	10.4	その他	1.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	16.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">連結財務諸表等規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																				
交際費等永久に損金 算入されない項目	4.5																				
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	3.0																				
住民税均等割等	3.8																				
評価性引当額の増減	44.6																				
繰越欠損金の期限切れ	31.0																				
連結子会社の税率差異	6.5																				
持分法による投資利益	10.4																				
その他	1.1																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	16.6%																				
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="margin-left: 20px;">「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当該税率の変更による影響は軽微であります。</p>																				

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンコースプリング株式会社

事業の内容 ばね応用機器の設計・製作および、電子機器用部品の開発生産

(2) 企業結合を行った主な理由

サンコースプリング株式会社は、定荷重ばね「コンストン」、コンストンユニット、ステンレス製各種ばね類を主体に、新しい分野への各種ばね応用製品・各種ユニット製品を開発し、産業機械・医療器械・光学器械・電子計測機器に至る広範な分野で利用されております。当社は、サンコースプリング株式会社が有する事業領域を取り込むことにより、当社の既存事業の販売チャンネルの拡大を図る機会となり、また、同社の企業開発力と当社の営業力を融合することで、当社の有する国内外の広範なビジネスネットワークを活かすことが、同社製品の飛躍的な商圏拡大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

サンコースプリング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてサンコースプリング株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日から平成24年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用 等	99百万円
取得原価		2,099百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

663百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額については、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,961	9,258	14,608	41,828	-	41,828
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,961	9,258	14,608	41,828	-	41,828
セグメント利益または損失( )	112	59	483	536	-	536
セグメント資産	5,455	3,623	4,552	13,631	13,191	26,822
その他の項目						
減価償却費	2	28	4	34	116	150
のれん償却費	-	-	12	12	-	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	9	3	14	81	95

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額1億16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

2. セグメント利益または損失( )の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,408	11,387	15,009	38,806	-	38,806
セグメント間の内部売上高又は 振替高	74	63	105	243	243	-
計	12,483	11,451	15,114	39,049	244	38,806
セグメント利益または損失( )	391	214	273	95	1	96
セグメント資産	7,121	4,945	7,060	19,127	12,291	31,419
その他の項目						
減価償却費	46	61	53	162	-	162
のれん償却費	-	-	105	105	-	105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	55	717	772	96	869

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益または損失( )は、棚卸資産の調整額1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

2. セグメント利益または損失( )の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
32,899	2,891	676	5,358	2	41,828

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
30,779	3,039	813	4,171	2	38,806

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	-	-	12	12
当期末残高	-	-	189	189

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	-	-	105	105
当期末残高	-	-	793	793

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベーレー 株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計製作	直接 間接 29.4 0	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	4,891	支払手形 及び買掛金	1,454
									未払金	2

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

2 当社役員1名、従業員2名が役員を兼務しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しABB日本ベーレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はABB日本ベーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ABB日本ベーレー株式会社
流動資産合計	4,361百万円
固定資産合計	2,521百万円
流動負債合計	3,470百万円
固定負債合計	913百万円
純資産合計	2,499百万円
売上高	6,310百万円
税引前当期純利益金額	575百万円
当期純利益金額	351百万円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベーレー 株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計製作	直接 間接 29.4 0	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	6,840	買掛金及び 支払手形	2,536

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

2 当社役員 1名、従業員 2名が役員を兼務しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示し A B B 日本ベーレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は A B B 日本ベーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	A B B 日本ベーレー株式会社
流動資産合計	4,983百万円
固定資産合計	2,535百万円
流動負債合計	3,948百万円
固定負債合計	956百万円
純資産合計	2,614百万円
売上高	6,459百万円
税引前当期純利益金額	595百万円
当期純利益金額	291百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	429.90円	1株当たり純資産額	406.05円
1株当たり当期純利益	18.46円	1株当たり当期純損失額( )	22.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記 載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	494百万円	連結損益計算書上の当期純損失( )	604百万円
普通株式に係る当期純利益	494百万円	普通株式に係る当期純損失( )	604百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,768千株	普通株式の期中平均株式数	26,764千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
極東貿易(株)	第1回無担保社債(株式会社 三井住友銀行保証付および適 格機関投資家限定)(注)1,2	21.2.9	300 (100)	200 (100)	0.95	なし	26.2.7
極東貿易(株)	第2回無担保社債(株式会社 三井住友銀行保証付および適 格機関投資家限定)(注)1,2	21.3.31	300 (100)	200 (100)	1.11	なし	26.3.31
極東貿易(株)	第3回無担保社債(株式会社 みずほ銀行保証付及び適格機 関投資家限定)(注)1,2	21.3.31	300 (100)	200 (100)	1.02	なし	26.2.28
合計	-	-	900 (300)	600 (300)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
300	300	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,462	3,753	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	286	590	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	701	1,311	1.38	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	53	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,459	5,722	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	590	420	160	140
リース債務	14	14	14	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,996	16,839	27,648	38,806
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(百万円)	275	167	302	474
四半期(当期)純損失金額 ( )(百万円)	285	219	388	604
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	10.68	8.21	14.51	22.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	10.68	2.47	6.29	8.08

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,717	2,697
受取手形	2,180	<sup>3</sup> 1,115
売掛金	<sup>2</sup> 10,199	<sup>2</sup> 12,541
有価証券	-	27
商品及び製品	894	1,729
前渡金	452	291
前払費用	104	96
未収入金	712	620
未収消費税等	90	151
その他	142	181
貸倒引当金	11	124
流動資産合計	16,481	19,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	625	625
減価償却累計額	416	432
建物(純額)	208	193
構築物	30	31
減価償却累計額	25	26
構築物(純額)	4	5
機械及び装置	41	41
減価償却累計額	38	39
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	539	605
減価償却累計額	452	500
工具、器具及び備品(純額)	87	104
土地	145	145
リース資産	20	41
減価償却累計額	11	5
リース資産(純額)	8	36
有形固定資産合計	457	487
無形固定資産		
のれん	10	43
特許権	1	0
借地権	71	71
ソフトウェア	244	224
電話加入権	9	9
リース資産	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	338	349

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,643	4,799
関係会社株式	863	2,595
出資金	7	7
関係会社出資金	486	577
従業員に対する長期貸付金	59	38
破産更生債権等	66	66
長期前払費用	58	38
差入保証金	415	416
その他	108	69
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	7,642	8,542
<b>固定資産合計</b>	<b>8,439</b>	<b>9,380</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,920</b>	<b>28,709</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,146	2, 3 1,848
買掛金	2 6,645	2 9,493
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,371	4,125
リース債務	4	7
未払金	153	208
未払費用	6	14
未払法人税等	43	37
繰延税金負債	20	39
前受金	304	327
預り金	98	113
賞与引当金	131	129
流動負債合計	12,226	16,645
<b>固定負債</b>		
社債	600	300
長期借入金	701	1,311
リース債務	4	30
長期未払金	70	9
繰延税金負債	180	151
退職給付引当金	792	809
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,353	2,616
<b>負債合計</b>	<b>14,579</b>	<b>19,262</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,030	5,030
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	24	28
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	481	497
利益剰余金合計	1,104	129
自己株式	342	343
株主資本合計	10,422	9,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	49
繰延ヘッジ損益	20	48
評価・換算差額等合計	81	0
純資産合計	10,341	9,446
負債純資産合計	24,920	28,709



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	38,616	34,943
売上原価		
商品期首たな卸高	1,538	894
当期商品仕入高	33,589	31,806
合計	35,128	32,700
商品期末たな卸高	894	1,729
商品売上原価	34,234	30,971
売上総利益	4,382	3,972
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	197
従業員給料及び賞与	1,528	1,479
賞与引当金繰入額	131	129
退職給付費用	163	179
福利厚生費	298	308
交際費	63	73
旅費及び交通費	210	230
通信費	50	48
地代家賃	360	355
減価償却費	148	139
業務委託費	419	366
のれん償却額	3	12
その他	550	514
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 4,086	4,034
営業利益又は営業損失( )	296	62
営業外収益		
受取利息	5	3
有価証券利息	4	2
受取配当金	<sup>1</sup> 322	<sup>1</sup> 341
受取賃貸料	3	2
その他	10	14
営業外収益合計	347	363
営業外費用		
支払利息	36	47
社債利息	11	8
為替差損	9	12
その他	14	26
営業外費用合計	71	93
経常利益	572	207

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 12	-
投資有価証券売却益	46	238
ゴルフ会員権売却益	2	-
子会社清算益	6	-
特別利益合計	67	238
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 25	-
投資有価証券売却損	20	60
投資有価証券評価損	149	402
関係会社株式評価損	-	5 737
子会社清算損	2	-
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	6 111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	203	1,312
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	436	866
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	1	14
法人税等合計	23	7
当期純利益又は当期純損失 ( )	413	874

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,030	5,030
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,630	4,630
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,630	4,630
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	356	356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356	356
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	26	24
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	-	5
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	3
当期末残高	24	28
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,542	242
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,300	-
当期変動額合計	1,300	-
当期末残高	242	242
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,133	481
当期変動額		
剰余金の配当	100	100

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物圧縮積立金の積立	-	5
建物圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	1,300	-
当期純利益又は当期純損失( )	413	874
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,614	978
当期末残高	481	497
利益剰余金合計		
当期首残高	791	1,104
当期変動額		
剰余金の配当	100	100
建物圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	413	874
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	313	974
当期末残高	1,104	129
自己株式		
当期首残高	341	342
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	342	343
株主資本合計		
当期首残高	10,110	10,422
当期変動額		
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失( )	413	874
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	312	975
当期末残高	10,422	9,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	240	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	52
当期変動額合計	342	52
当期末残高	102	49

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	27
当期変動額合計	18	27
当期末残高	20	48
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	242	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	80
当期変動額合計	324	80
当期末残高	81	0
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,353	10,341
当期変動額		
剰余金の配当	100	100
当期純利益又は当期純損失（ ）	413	874
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	80
当期変動額合計	11	894
当期末残高	10,341	9,446

【重要な会計方針】

当事業年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)
    - 時価のないもの .....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
  - デリバティブ .....時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法
  - (3)リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
    - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を採用しております。
    - なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
    - 又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
    - ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
  - (3) ヘッジ方針
    - 社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法
    - 為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。
    - ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 7 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 8 のれんの償却に関する事項
  - のれんは、5年間で均等償却しております。

【追加情報】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">407百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>KBK Inc</p> <p style="text-align: right;">407百万円 (4,900千US\$)</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金</p> <p style="text-align: right;">309百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">1,067百万円</p> <p>買掛金</p> <p style="text-align: right;">540百万円</p> <p>3</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">396百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>KBK Inc</p> <p style="text-align: right;">361百万円 (4,400千US\$)</p> <p>株式会社</p> <p>ゼットアールシー・ジャパン</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p> <p>KBKスチールプロダクツ</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>株式会社</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金</p> <p style="text-align: right;">471百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">1,429百万円</p> <p>買掛金</p> <p style="text-align: right;">1,265百万円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">74百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">652百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取配当金</p> <p style="text-align: right;">88百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産処分損はソフトウェアの除却によるものであります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取配当金</p> <p style="text-align: right;">225百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 関係会社株式評価損は当社の連結子会社であるKBK Incの株式減損処理に伴う評価損であります。</p> <p>6 当社の連結子会社であるKBK Incは債務超過となったため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額111百万円を計上しております。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,127	6	-	1,133
合計	1,127	6	-	1,133

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,133	4	0	1,136
合計	1,133	4	0	1,136

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事務機器 (工具、器具及び備品) 他であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品他</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>なお、未経過リース料期末残高が未経過リース料、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減損損失について)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産に配分された減損損失はありません。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品他	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	11	3	14	減価償却累計額相当額	8	3	11	期末残高相当額	2	0	3	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年内			2百万円	1年超			0	合計			3	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料			2百万円	減価償却費相当額			2百万円	減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、未経過リース料期末残高が未経過リース料、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品他</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減損損失について)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品他	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	11	3	14	減価償却累計額相当額	10	3	13	期末残高相当額	0	-	0	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年内			0百万円	1年超			-	合計			0	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料			2百万円	減価償却費相当額			2百万円	減価償却費相当額の算定方法				同左				(減損損失について)				同左			
	工具、器具 及び備品他	ソフト ウェア	計																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																										
取得価額相当額	11	3	14																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	8	3	11																																																																																																																																										
期末残高相当額	2	0	3																																																																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																													
1年内			2百万円																																																																																																																																										
1年超			0																																																																																																																																										
合計			3																																																																																																																																										
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																													
支払リース料			2百万円																																																																																																																																										
減価償却費相当額			2百万円																																																																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																													
なお、未経過リース料期末残高が未経過リース料、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																																																																																													
(減損損失について)																																																																																																																																													
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																																																													
	工具、器具 及び備品他	ソフト ウェア	計																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																										
取得価額相当額	11	3	14																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	10	3	13																																																																																																																																										
期末残高相当額	0	-	0																																																																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																													
1年内			0百万円																																																																																																																																										
1年超			-																																																																																																																																										
合計			0																																																																																																																																										
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																													
支払リース料			2百万円																																																																																																																																										
減価償却費相当額			2百万円																																																																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																													
同左																																																																																																																																													
(減損損失について)																																																																																																																																													
同左																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8億9百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25億41百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 53百万円	賞与引当金 49百万円
たな卸資産 35	たな卸資産 22
その他 19	その他 36
小計 107	小計 108
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,659	繰越欠損金 1,456
退職給付引当金 322	退職給付引当金 288
投資有価証券 216	投資有価証券 287
長期未払金 28	長期未払金 3
貸倒引当金 26	貸倒引当金 62
関係会社株式評価損 -	関係会社株式評価損 263
その他 23	その他 21
小計 2,276	小計 2,382
評価性引当額 2,384	評価性引当額 2,490
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
流動負債	流動負債
繰延税金負債	繰延税金負債
未収計上受取配当金 19	未収計上受取配当金 8
建物圧縮積立金 0	建物圧縮積立金 0
繰延ヘッジ損益 -	繰延ヘッジ損益 29
小計 20	小計 39
固定負債	固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 162	その他有価証券評価差額金 135
建物圧縮積立金 18	建物圧縮積立金 15
その他 0	その他 0
小計 180	小計 151
繰延税金負債計 201	繰延税金負債計 190
繰延税金負債純額 201	繰延税金負債純額 190

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">63.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金 算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に 益金算入されない項目	24.6	住民税均等割等	5.0	評価性引当額の増減	63.6	繰越欠損金の期限切れ	42.0	その他	0.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																
交際費等永久に損金 算入されない項目	5.8																
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	24.6																
住民税均等割等	5.0																
評価性引当額の増減	63.6																
繰越欠損金の期限切れ	42.0																
その他	0.0																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.3%																
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="margin-left: 20px;">「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当該税率の変更による影響は軽微であります。</p>																

(資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務の金額については、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	386.37円	1株当たり純資産額	352.99円
1株当たり当期純利益	15.46円	1株当たり当期純損失額( )	32.67円
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、 潜在株式がないため記載しておりません。		「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	413百万円	損益計算書上の当期純損失( )	874百万円
普通株式に係る当期純利益	413百万円	普通株式に係る当期純損失( )	874百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,768千株	普通株式の期中平均株式数	26,764千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	I I Stanley Co., Inc	6,034	495	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	878,760	362	
		藤倉化成(株)	584,000	251	
		(株)ニレコ	469,590	234	
		東レ(株)	335,400	205	
		(株)山武	91,600	167	
		(株)東芝	432,000	157	
		スタンレ - 電気(株)	115,600	152	
		トヨタ自動車(株)	39,144	139	
		日揮(株)	49,000	125	
		住友化学(株)	290,000	102	
		綜通(株)	100,000	100	
		エルゴテック(株)	104	98	
		日本電設工業(株)	110,000	90	
		日本ハム(株)	80,471	84	
		太平電業(株)	121,108	81	
		東芝機械(株)	178,940	74	
		三菱電機(株)	100,000	73	
		(株)クラレ	62,000	72	
		新日本製鐵(株)	290,000	65	
		東洋プラスチック精工(株)	120,000	60	
		東亜合成(株)	153,000	58	
		伊藤ハム(株)	166,000	51	
		その他(90銘柄)	2,312,345	1,192	
			小計	7,085,096	4,499
			計	7,085,096	4,499

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マルチコーラブル・日経平均連動型・ユーロ円債	27
		小計	27
投資有価証券	その他有価証券	キャップ付フローター債(劣後特約付)	98
		その他(1銘柄)	0
		小計	98
計		324	125

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	N I Fベンチャーキャピタルファンド	6
		東京海上日本株アクティブファンド	89
		東京海上アムンディ・日経平均オープン	53
		ダイワ・アセアン内需株・ファンド	52
		小計	201
計			201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	625	0	-	625	432	15	193
構築物	30	0	-	31	26	0	5
機械及び装置	41	-	-	41	39	0	1
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び 備品	539	66	0	605	500	48	104
土地	145	-	-	145	-	-	145
リース資産	20	36	15	41	5	4	36
有形固定資産計	1,402	104	15	1,491	1,003	70	487
無形固定資産							
のれん	15	45	-	60	16	12	43
特許権	10	-	0	9	9	1	0
借地権	71	-	-	71	-	-	71
ソフトウェア	317	46	3	360	136	67	224
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
リース資産	1	-	-	1	1	0	0
その他	3	-	1	1	1	0	0
無形固定資産計	428	91	5	514	164	80	349
長期前払費用	105	1	2	104	66	21	38

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

増加	備品	CSPI社新型処理ボード製品一式	44	百万円
		グループウェア(ハードウェア)一式	6	
		WorldVIZ社 AR/MR Solution System	6	
	リース資産	複合機 ApeosPort-	36	
	のれん	藤倉化成塗料製品二次販売事業	45	
	ソフトウェア	社内イントラ導入費用	20	
		社内基幹システム カスタマイズ費用	10	
減少	リース資産	複合機 ApeosPort-	15	
	ソフトウェア	3Dモデリングシステムウェア	3	



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	124	-	11	190
賞与引当金	131	129	131	-	129

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,590
普通預金	70
別段預金	10
定期預金	25
小計	2,695
合計	2,697

(ロ)受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
オーエヌ工業株式会社	126	東邦化成株式会社	75
長州産業株式会社	117	その他	620
東レエンジニアリング株式会社	91		
株式会社エム・エス・エンジニアリング	85	計	1,115

期日別内訳

期日	24年3月	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月	合計
金額(百万円)	74	210	320	231	214	63	1	1,115

(ハ)売掛金

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
東レ株式会社	1,606	J F E スチール株式会社	637
三菱重工業株式会社	975	その他	7,587
株式会社 I H I	968		
新日本製鐵株式会社	765	計	12,541

滞留及び付帯状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	C A+B	A+D 2 B 366日
10,199	36,447	34,104	12,541	73.1	114.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

品目別	金額(百万円)	品目別	金額(百万円)
基幹産業関連部門	1,112	産業素材関連部門	412
電子・制御システム関連部門	204	計	1,729

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
サンコースプリング株式会社	2,099
株式会社ゼットアールシー・ジャパン	206
Kyokuto Trading(India)Private Limited	104
K B K スチールプロダクツ株式会社	80
その他	104
合計	2,595

流動負債

(イ)支払手形

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
ABB日本ベレー株式会社	1,429	東芝三菱電機産業システム株式会社	33
アルバックテクノ株式会社	76	その他	237
中越合金鑄工株式会社	36		
株式会社ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジー	34	計	1,848

期日別内訳

期日	24年3月	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月	合計
金額(百万円)	652	245	527	168	251	1	2	1,848

(ロ)買掛金

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
藤倉化成株式会社	1,662	東芝プラントシステム株式会社	679
ABB日本ベレー株式会社	1,106	その他	4,200
東芝三菱電機産業システム株式会社	1,096		
株式会社IHI	749	計	9,493

(ハ)短期借入金

相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,750
株式会社三井住友銀行	1,040
株式会社みずほ銀行	905
中央三井信託銀行株式会社	430
計	4,125

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付の合併により、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により、当社ホームページ( <a href="http://www.kbk.co.jp">http://www.kbk.co.jp</a> )に掲載して行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人および特別口座の管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第91期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第92期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東貿易株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、極東貿易株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。